別記様式第１号第三面の次に次の１面を加える。

（第四面）

受付番号　＊

申請時の登録番号　（　）

項番				
30	事務所の名称		＊ 事務所コード	

◎事務所ごとに置く第７条に規定する者に関する事項（続き）

33		確認欄
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日　　年　月　日	＊

（33 フリガナ／氏名／生年月日　　年　月　日　確認欄 ＊ を繰り返し）

別記様式第１号備考１各面共通事項中「⑦」を「⑧」と、「⑥」を「⑦」と、「⑤」を「⑥」と、「④」を「⑤」と、「③」を「④」と、「②　「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。」の次に次のように加える。

③　法人番号は法人の場合にのみ記入すること。

別記様式第１号備考２第１面関係中「（社）高層住宅管理業協会」を「（一社）マンション管理業協会」に、「（社）全国宅地建物取引業協会連合会の会員である各協会」を「（公社）全国宅地建物取引業協会連合会の会員である各協会」に、「（社）全国賃貸住宅経営協会」を「（公社）全国賃貸住宅経営者協会連合会」に、「（社）全日本不動産協会」を「（公社）全日本不動産協会」に、「（社）日本住宅建設産業協会」を「（一社）全国住宅産業協会」に、「（財）日本賃貸住宅管理協会」を「（公財）日本賃貸住宅管理協会」に、「（社）不動産協会」を「（一社）不動産協会」に、「（社）不動産流通経営協会」を「（一社）不動産流通経営協会」に改める。

別記様式第１号備考４第三面関係中「また、申請者が個人である場合において、その家族が賃貸住宅管理業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。」の次に次のように加える。

５　第四面関係

①　「事務所ごとに置く第７条に規定する者に関する事項（続き）」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし、第三面の次に添付すること。

②　第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

③　第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

別記様式第１１号中「（第七条関係）」を「（第八条関係）」に改める。